

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初からの削減額(②-①)	(参考)要望額 (元氣な日本復活特別枠「要望」)
金融庁	21,936	24,242	2,307	99
(内閣・内閣本府等)	(560,815)	(514,610)	(△ 46,205)	(54,741)

※ 下段の()書きは、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について(平成22年7月27日閣議決定)」において、概算要求・要望枠が内閣・内閣本府等で示されているため、内閣・内閣本府等総額を参考に記載している。

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
定員合理化に伴う経費	-	△ 164	△ 164	定員合理化(△21名)の実施
情報システム共通経費(共同利用電算システム等の運用経費)	1,417	1,329	△ 87	過去の実績を踏まえ削減
金融庁共通経費(一般管理費)	2,282	2,229	△ 53	コピー用紙や複写機借料、庁舎維持管理経費及び深夜タクシー代等について、過去の実績を踏まえ削減
監督局経費(金融機関を指導・監督するための経費)	328	275	△ 52	モニタリングシステム関係経費について、行政事業レビューの結果を踏まえ削減
制度改正等へ対応するための経費	46	15	△ 31	有価証券等電子開示システム(EDINET)の制度改正等に対応するための経費について、行政事業レビューの結果を踏まえ削減

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
増員要求に伴う経費	-	958	958	176名増員に必要な経費
金融庁行政情報化推進に必要な経費(IT化推進経費)	33	152	120	金融庁業務支援統合システムの運用等(24年1月以降)に必要な経費
国際会議等に必要な経費	277	307	29	国際会議出席に必要な旅費等

②要求

②年金・医療等に係る経費の要求

(単位:百万円)

	①22'当初予算額	②自然増	③年金・医療等に係る概算要求額	④効率化額 (=(③-①+②))
内閣府所管 (金融庁)	-	-	-	-

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
	該当なし			

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
	該当なし			

「要望」

③元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
内閣府所管 (金融庁)	99

○「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業	99	—	—	新規事業

平成23年度概算要求(一般会計+特別会計)における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

○独立行政法人向け交付金等

(単位:百万円)

交付先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
合計					

※「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・交付金・補給金)

○公益法人向け交付金等

(単位:百万円)

主な交付予定先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
○(財)財務会計基準機構	53	47	△6	行政事業レビューの結果を踏まえ削減	-

※「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

※「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金)、法人向け競争的研究資金

※交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。

【別紙3】

平成23年度概算要求(一般会計+特別会計)における庁費等・委託費・施設費の削減について

(単位:百万円)

		①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	③23' 要望額	概算要求額+要望額 ④=(②+③)	対当初予算額増△減額	
						②-①	④-①
内閣府所管 (金融庁)	庁費等	5,313	6,309	63	6,372	996	1,059
	委託費	53	47	-	47	△ 6	△ 6
	施設費	-	-	-	-	-	-
	合計	5,366	6,356	63	6,419	990	1,053

(注)庁費等の「②23' 概算要求額」には「概算要求組替え基準」において要求枠に加減算された額に対する要求1,106百万円が含まれている。

○庁費等の主な削減項目

(単位:百万円)

項目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
共通経費(コピー用紙や複写機借料、書籍等の事務費)	774	678	△ 96	過去の実績を踏まえ削減	-
庁舎維持管理経費	711	662	△ 49	過去の実績を踏まえ、光熱水料等を削減	-
有価証券等電子開示システム(EDINET)の制度改正等へ対応するための経費	46	15	△ 31	行政事業レビューの結果を踏まえ削減	-

【別紙3】

○委託費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
国際会計基準事務委託費	53	47	△ 6	行政事業レビューの結果を踏まえ削減	-

○施設費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額

該当なし